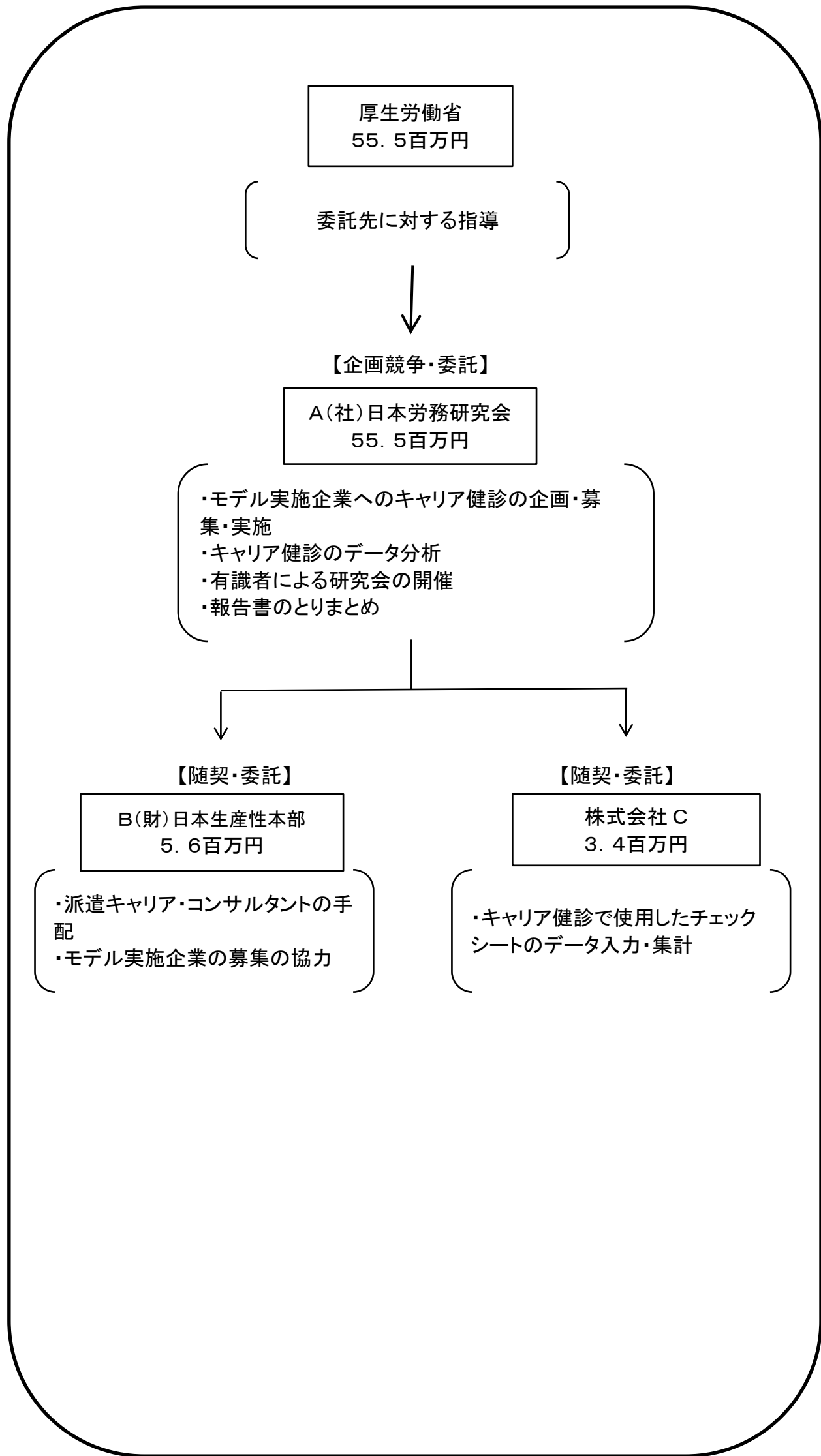


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	労働者の生涯キャリア支援のためのシステム整備事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	育成支援課	育成支援課長		
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	上位政策	労働市場のインフラを充実すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号及び第4号並びに第2項 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者が生涯を通じて能力を向上させ意欲をもってやりがいや充足感を感じながら働くことができる社会を実現させるため。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者のキャリア形成に大きな影響を与える企業を行う人材育成を促進する手法(企業向け)、個々の労働者の働く意欲に影響を与えるキャリア形成に関する様々な問題や悩みを解消する手法(個人向け)をチェックシートとしてまとめ、これに基づき企業に対してモデル実施し、改善点等を検討することにより、キャリア健診の手法を確立する。					
実施状況	平成21年度においては、キャリア健診事業をモデル対象企業91社に実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	48	123	97	0
	執行額	—	34	55		
	執行率	—	71.2%	45.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	34	55		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託先の支出状況については、精算報告時に審査している。 キャリア健診の実施状況については、健診を実施したキャリア・コンサルタント及び受診企業の双方から報告を求め、健診手法の改善に役立てることとしている。				
	見直しの余地	モデル実施企業数について、実績等を勘案し、平成21年度の200社から、平成22年度は150社にするなどの見直しを行い、22年度予算額については、対前年度△21%の削減を図った。 22年度より一般競争入札(総合評価落札方式)を導入し、より手続き面における透明性を確保することとした。				
予算・監視の効率化	労働者の生涯キャリア支援のためのシステム整備事業については、執行状況が低調であることに加え、22年度事業によりキャリア健診の手法確立という事業目的が達成される見込みであることから廃止も含めた事業の抜本的な見直しが必要である					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



A.(社)日本労務研究会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	キャリア・コンサルタント謝金、キャリア健診協力謝金、交通費、広報費、集計費等	39.9			
人件費	事務局責任者・補助者	11.5			
管理費	印刷費、賃借料、消耗品費、通信・運搬費等	1.5			
消費税		2.6			
計		55.5	計		0
B.(財)日本生産性本部			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	責任者、補助者	5.6			
計		5.6	計		0
株式会社 C			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	データ入力、データ集計費	3.4			
計		3.4	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)